

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人平野学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 平野学園（昭和56年12月28日法人設立）

代表者 理事長 戸田 清三

住所 大阪市平野区平野上町1丁目2番2号

電話 06-6791-3939

FAX 06-6794-2543

設置する学校

住所 大阪市平野区平野上町1丁目2番2号

名称 西平野幼稚園

役員

理事 6名

監事 2名

評議員 14名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職員 13名

2. 事業概要

（西平野幼稚園）

《教育方針》

- ・明るくのびのび元気よく
- ・豊かな心大切に
- ・みんな仲良く手をつなごう
- ・自分で考え自分でできる

《教育内容》

小規模の利点を生かし、目の行き届いた心の通う保育をモットーに、先生と幼児との信頼関係を大切にして、バランスのとれた総合的な心身の発達を願って努力しています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	35	1	35	1	35	3	105
30年度1号	1	22	1	25	1	27	3	74
2号		4		5		5		14
31年度1号	1	25	1	16	1	24	3	65
2号		3		5		6		14

《開園日・開園時間》

開園日 日曜日、祝日、年末年始を除く毎日

開園時間 月～土 7:30～18:30

《教育標準時間》

月～金 8:30～14:30

土曜日 休園

《保育短時間》

月～土 8:30～16:30

《保育標準時間》

月～土 7:30～18:30

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定ごとに各市で定められた額

《上乗せ徴収》

施設整備費 年額 40,000円

教育充実費 年額 10,000円

《実費徴収》

制服代 男児 32,310円 女児 32,660円

保育用品代 年額 6,600円

給食代 月額 6,600円(1号)、月額2,500円(2号)

絵本代 月額 410円～430円

遠足代 年額 9,000円～12,000円

教材代 3才 年額 3,000円～4,000円

4・5才 年額 4,500円～5,000円

カラー帽子代 970円

ハーモニカ代 1,458円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 7:30～8:30 100円

14:30～16:30 300円

14:30～18:30 600円

土曜日・長期休業中 7:30～8:30 100円

8:30～11:30 600円

8:30～14:30 900円

8:30～16:30 1,200円

8:30～18:30 1,500円

《行事实施状況》

入園式、親子遠足、プール遊び、遠足、運動会、お楽しみ会・クリスマス会、観劇遠足、こどもオペレッタ会、卒園式

《施設関係》

園地面積 656㎡ 運動場面積 484㎡

ビックスライダーすべり面を設置。遊具保守・点検。

《設備関係》

木製ベンチテーブルセット、パソコン等を取得。

《事業報告》

平成30年度の事業は、前年度と園児数は3名増加したものの、保護者の協力を得て職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートし、新制度移行が進み、平成31年度は213園が私学助成のままで事業を継続する予定である。当園は、幼稚園型認定こども園に移行して運営をしている。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。それにより10月より幼児教育の無償化が実施される。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払わねばならない。

また、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の大きな課題になっている。

一方、各養成校においても、幼稚園教諭や保育士を目指す学生が減ってきており、如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。在学中にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらったり、インターンシップを通じて採用を考えていく方法なども検討したい。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深めるよう努めるとともに、事業継続を語るため、教職員の採用を計画的に行う。また、監督官庁の調査にも、しっかりと対応出来るように事務管理体制の確立に努める。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が104,080千円（対前年比27.15%UP、81,854千円）、教育活動支出計83,720千円（対前年比▲3.51%、86,767千円）、教育活動収支差額20,359千円（前年度、▲4,913千円）、経常収支差額比率19.57%（前年度▲5.99%）と経営状況は大幅に改善した。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、55.74%（前年度67.80%）となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。

資金収支計算書

(単位:円)

科 目	平成30年度
学生生徒等納付金収入	5,738,680
手数料収入	0
寄付金収入	0
補助金収入	90,290,770
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	7,092,846
受取利息・配当金収入	8,199
雑収入	1,058,397
借入金等収入	0
前受金収入	1,020,000
その他の収入	13,088,491
資金収入調整勘定	△ 5,323,210
前年度繰越支払資金	22,218,240
収入の部合計	135,192,413
人件費支出	58,014,928
教育研究経費支出	7,788,245
管理経費支出	10,665,514
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	0
設備関係支出	307,758
資産運用支出	0
その他の支出	12,901,544
資金支出調整勘定	△ 650,954
次年度繰越支払資金	46,165,378
支出の部合計	135,192,413

事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目	平成30年度
学生生徒等納付金	5,738,680
手数料	0
寄付金	0
経常費等補助金	90,290,770
付随事業収入	7,092,846
雑収入	958,397
教育活動収入計	104,080,693
人件費	58,014,928
教育研究経費	14,795,797
管理経費	10,910,075
徴収不能額等	0
教育活動支出計	83,720,800
教育活動収支差額	20,359,893
受取利息・配当金	8,199
その他の教育活動外収入	0
教育外活動収入計	8,199
借入金等利息	0
その他の教育活動外支出	0
教育外活動支出計	0
教育活動外収支差額	8,199
経常収支差額	20,368,092
資産売却差額	0
その他の特別収入	100,000
特別収入計	100,000
資産処分差額	10
その他の特別支出	0
特別支出計	10
特別収支差額	99,990
基本金組入前当年度収支差額	20,468,082
基本金組入額合計	△ 6,779,425
当年度収支差額	13,688,657
前年度繰越収支差額	△ 54,026,163
基本金取崩	0
翌年度繰越収支差額	△ 40,337,506
(参考)	
事業活動収入計	104,188,892
事業活動支出計	83,720,810

貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部	
科 目	平成30年度
固定資産	95,007,277
流動資産	50,488,588
資産の部合計	145,495,865
負 債 の 部	
科 目	平成30年度
固定負債	0
流動負債	2,608,312
負債の部合計	2,608,312
純 資 産 の 部	
科 目	平成30年度
基本金	183,225,059
繰越収支差額	△ 40,337,506
純資産の部合計	142,887,553
負債及び純資産の部合計	145,495,865

財産目録

(単位:円)

1. 資産総額	145,495,865
Ⅰ 固定資産	95,007,277
Ⅱ 流動資産	50,488,588
2. 負債総額	2,608,312
Ⅰ 固定負債	0
Ⅱ 流動負債	2,608,312
3. 正味財産	142,887,553